## **Europe Indicators**

発表日:2021 年 8 月 19 日(木)

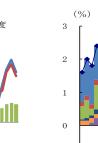
## 欧州経済指標コメント: 7月英国消費者物価

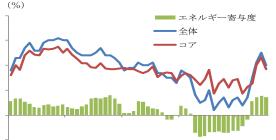
~嵐の前の静けさ、反動減による上昇鈍化~

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部 主席エコノミスト 田中 理(161:03-5221-4527)

- ・ 18日に発表された7月の英国の消費者物価は前年比+2.0%と前月の同+2.5%から上昇率が鈍化 した。食料・アルコール・たばこ・エネルギーを除いたコア物価(前月:同+2.3%→今月:同 +1.8%) の上昇率が大幅に鈍化したことに加え、エネルギー(同+10.3%→同+9.3%)、アル コール (同+1.4%→同▲0.2%)、たばこ (同+3.3%→同+3.1%) など、主要な内訳項目が軒 並み上昇率を押し下げた。食料品(同▲0.6%→同▲0.6%)は前月と同じ下落率。
- コア物価の上昇鈍化を牽引したのは、衣料・履物(同+3.0%→同+1.7%)、診療費(同+ 3.8%→同+1.1%)、輸送サービス(同+4.8%→同+2.8%)、電話(同+2.3%→同+1.3%)、 パッケージ旅行(同+2.7%→同ゼロ%)、外食(同+2.2%→同+1.4%)など。多くの費目は 昨年春の感染第一波後の行動制限を緩和した影響で前年6→7月の上昇率が加速した反動減とみ られ、都市封鎖の間の季節パターンの変化や過去数ヵ月の行動制限緩和による押し上げが剥落し たことも影響した。8月は逆に政府の外食振興値引き策(8月のみ実施で月末に打ち切り)など で前年7→8月の上昇率が急減した反動増が出るとみられ、上昇率が再加速するとみられる。供 給制約による中古車価格などの上昇が続いているほか、10月にはエネルギー高が遅れて顕在化す る公共料金の値上げも予定されており、年後半の物価上昇率は一段と加速することが予想される。

■英国:消費者物価の推移(前年比)





20

注:コア物価は食料・タバコ・アルコール・エネルギー除く 出所:英統計局資料より第一生命経済研究所が作成

■英国の消費者物価(%)

4

3

3	(%)	<b>1</b> .4.	<ul><li>■ 衣料</li><li>■ 家財道。</li><li>■ 教育</li></ul>	具	<ul><li>● 住宅</li><li>● 交通</li><li>● その他</li></ul>
2		7	→ ⊐ TCP		
1			بررس		
0					- 14
-1	17	18	19	20	21
出所:	英統計局				

■英国:コア消費者物価の要因分解(前年比)

■天国の旧真石物	Щ (707														
		2020		2021		2020			2021						
		3Q	4Q	1Q	2Q	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
消費者物価	(前期比)	0.4	0.1	0.1	1.4	-0.0	-0.1	0.3	-0.2	0.1	0.3	0.6	0.6	0.5	-0.0
	(前年比)	0.6	0.5	0.6	2.1	0.7	0.3	0.6	0.7	0.4	0.7	1.5	2.1	2.5	2.0
コア消費者物価	(前年比)	1.3	1.3	1.1	1.9	1.5	1.1	1.4	1.4	0.9	1.1	1.3	2.0	2.3	1.8
食料品	(前年比)	0.3	-0.5	-0.9	-0.8	0.6	-0.6	-1.4	-0.7	-0.6	-1.4	-0.4	-1.3	-0.6	-0.6
アルコール	(前年比)	0.8	0.5	0.3	0.8	0.2	0.2	1.2	0.3	-0.2	0.8	0.8	0.2	1.4	-0.2
たばこ	(前年比)	3.5	4.3	5.1	3. 1	3. 7	3.6	5.8	5.9	5. 7	3.6	3.3	2.9	3.3	3. 1
エネルギー	(前年比)	-8.8	-9.1	-5.6	9. 1	-9.5	-9.4	-8.4	-8.3	-5.9	-2.5	7.5	9.4	10.3	9.3
住宅用燃料	(前年比)	-6. 7	-8.7	-7.9	2.5	-8.8	-8.8	-8.5	-8.4	-7. 9	-7.3	2.4	2.6	2.5	2.6
自動車燃料	(前年比)	-11.3	-9.5	-2.9	17.2	-10.2	-10.0	-8.3	-8.2	-3.5	3.5	13.6	17.9	20.3	17.7

注:消費者物価の前期比は季節調整前。コア消費者物価は食料・アルコール・たばこ・エネルギーを除く。出所:英統計局

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究 本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく 変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

